

I 申請書等の様式

- 1 河川法第20条（河川管理者以外の者の施行する工事等）申請
- 2 河川法第23条（流水の占用）申請
- 2 河川法第24条（土地の占用）申請
- 3 河川法第24条・第26条第1項（土地の占用及び工作物の新築等）申請
- 4 河川法第25条（土石等の採取）申請
- 5 河川法第27条第1項（土地の掘削等）申請
- 6 河川法施行令第16条の5（汚水の排出の届出）
- 7 河川法第33条第3項（地位の承継届）
- 8 河川法第34条第1項（権利の譲渡）申請

1 河川法第20条（河川管理者以外の者の施行する工事等）申請

[承認申請書]

河川工事等施行承認申請書

(文書番号)・・・①

令和 ○年 ○月 ○日

○○区長 殿

申請者 住所 ○○区○○町○○番地・・・②

氏名 ○ ○ ○ ○ ……③

(電話 局 番)

施工者 住所

氏名

担当者

(電話 局 番)

別紙のとおり河川法第20条の規定による工事等の施行承認を申請します。・・・④

(正本1部、副本2部)

(備考) 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添付図書)

- 1、河川工事等に係る事業の計画の概要を記載した図書
- 2、案内図及び位置図1/5,000以上
- 3、工事等に係る土地の実測平面図、実測縦断面図及び実測横断面図 1/300以上
- 4、工事等の設計図
- 5、工事等の実施方法を記載した図書
- 6、工事費概算書
- 7、河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地において工事等を行う場合にあっては、当該工事等を行なうことについて申請者が権原を有すること又は取得する見込みが十分であることを示す書面
- 8、工事等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面
- 9、公図（法務局の字図）
- 10、申請箇所の写真公図
- 11、その他参考となるべき事項を記載した図書

(河川の工事・維持) . . . ⑤⑥

1、河川の名称

〇〇水系 準用河川〇〇川

2、目的 . . . ⑦

〇〇橋の架設のための護岸設置

3、場所 . . . ⑧

〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地

4、工事等の名称又は種類

高水敷護岸新築工事

5、工作物の名称又は種類

高水敷護岸

6、工作物の構造又は能力

平板ブロック護岸 〇〇〇m²

7、工事等の実施方法 . . . ⑨

築堤工事を施工高まで行い、法尻に護岸工の基礎を造る。護岸を施工するため法面を掘削し、帯コン（20mおき）施工するクラッシャーラン（40～0）を厚さ15cmに敷き、上に平板ブロックを並べ終了した後に目地を詰める。

8、工事の期間

年 月 日から 年 月 日まで

9、工事の設計及び実施計画

添付図書のとおり

(A4版)

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③ イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 法第95条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第20条の承認について同法第95条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ この様式は、河川工事に係る承認申請の場合のものですが、河川の維持に係る承認申請の場合もこれに準じて作成してください。
- ⑥ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑦ 河川工事又は河川の維持の目的を具体的に記載してください。
- ⑧ 「字〇〇〇〇番地先」まで記載してください。当該工作物の敷地が数個の「字」にわたる場合は原則としてそのすべてを記載し、数個の地番にわたる場合に「字」ごとに代表的なものを記載してください。河川の距離標を明記してください。
- ⑨ 申請工作物が完成に至るまでの工程、工法等がよくわかるように記載してください。また、工事の実施に当たっての治水上の措置、仮排水路及び工事に当たっての仮設物の措置等も記載してください。

〈提出部数〉 申請書・添付図書 正本1部 副本2部

2 河川法第23条（流水の占用）申請

〔許可申請書〕別記様式第8（甲）

許可申請書

（文書番号）・・・①

令和 ○年 ○月 ○日

○○ 区長 殿

申請者

住所 ○○区○○町○○番地・・・②

氏名 ・・・③

（電話 局 番）

別紙のとおり河川法第23条の許可を申請します。・・・④

（正本1部、副本2部）

（備考）申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

（添付図書）

- 1 水利使用に係る事業の計画の概要
- 2 位置図
- 3 使用水量の算出の根拠
- 4 河川の流量と申請に係る取水量及び関係河川使用者の取水量との関係を明らかにする計算
- 5 水利使用による影響で次に掲げる事項に関するもの及びその対策の概要
 - (1) 治水 (2) 関係河川使用者の河川の使用 (3) 史跡、名勝及び天然記念物
- 6 工作物の新築、改築又は除却を伴う水利使用の許可の申請にあつては、次に掲げる工事計画に係る図書
 - (1) 事業の計画の概要を記載した図書
 - (2) 位置図（縮尺5,000分の1以上のもの）
 - (3) 工作物の新築又は改築に係る土地の実測平面図（縮尺300分の1以上のもの）
 - (4) 工作物の設計図（工作物の除却にあつては、構造図）
 - (5) 工事の実施方法を記載した図書（工事工程表を含む。）
 - (6) 河川区域内の土地の占用を伴う場合は、占用しようとする土地の面積計算書及び丈量図300分の1以上のもの
- 7 市長以外の者がその権原に基づき管理する土地、施設若しくは工作物を使用して水利使用を行う場合又は市長以外の者がその権原に基づき管理する工作物を改築し若しくは除却して水利使用を行う場合にあつては、その使用又は改築若しくは除却について申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面
- 8 水利使用に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていること又は受ける見込みが十分であることを示す書面
- 9 公図（法務局の字図）
- 10 申請箇所の写真
- 11 その他参考となるべき事項を記載した図書

(水利使用)

1、河川の名称 ○○水系 準用河川○○川・・・⑤

2、水利使用の目的・・・⑥

3、取水口又は取水口の位置
○○区○○町○○丁目○○番地

4、取水量・・・⑦

5、取水の方法

6、工作物及び土地の占用・・・⑧

名称又は種類	工作物の構造又は能力	占用面積	摘要
		m ²	

7、土地の形状変更・・・⑨

名称又は種類	場 所	土地の面積	摘要
		m ²	

8、土地利用の期間 年 月 日から 年 月 日まで

9、工期 年 月 日から 年 月 日まで

⑩

備考

- 水利使用の目的の項には、水利使用に係る事業のための施設の総体又は代表的な施設の名称を付記してください。
- 取水量等の項の記載については、次のとおりとします。
 - 取水量等の単位は、立方メートル毎秒としてください。ただし、一日最大取水量、一日最大使用水量、年間総取水量及び一日平均取水量の単位にあつては、立方メートルとしてください。
 - かんがいのためにする水利使用にあつては、しろかき期その他の期間別の最大取水量（最大取水量に86,400秒を乗じて得た量と一日最大取水量とが異なるときは、最大取水量及び一日最大取水量）を記載し、かつ、かんがい面積を付記してください。
 - その他のためにする水利使用にあつては、最大取水量及び一日最大取水量（一定の期間ごとに最大取水量又は一日最大取水量が異なるときは、その期間別の最大取水量及び一日最大取水量）を記載してください。
 - 取水量と使用水量とが異なるときは、使用水量を別途記載してください。
 - 年間総取水量又は一日平均取水量を定めて水利利用を行うときは、これを記載してください。
- 工作物及び土地の占用の項の記載については、次のとおりとします。
 - 占用面積の欄には、河川区域内の土地（市長以外の者がその権原に基づき管理する土地を除く。）の占用面積を記載してください。
 - 摘要の欄には、新築、改築又は除却の別その他参考となるべき事項を記載してください。
- 土地の形状変更の項の記載については、次のとおりとします。
 - 河川区域内において、取水のための掘削や盛土をして土地の形状を変更する場合に記載してください。（工作物の新築、改築又は除去のためにするものを除く。）
 - 摘要の欄には、掘削土量等を記載してください。

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③ イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 法第95条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第23条の許可について同法第95条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑥ 水利使用の目的の項には、水利使用に係る事業のための施設の総体又は代表的な施設の名称を付記してください。
- ⑦ 取水量等の項の記載については、次のとおりとします。
 - (1) 取水量等の単位は、立方メートル毎秒としてください。ただし、一日最大取水量、一日最大使用水量、年間総取水量及び一日平均取水量の単位にあつては、立方メートルとしてください。
 - (2) かんがいのためにする水利使用にあつては、しろかき期その他の期間別の最大取水量（最大取水量に86,400秒を乗じて得た量と一日最大取水量とが異なるときは、最大取水量及び一日最大取水量）を記載し、かつ、かんがい面積を付記してください。
 - (3) その他のためにする水利使用にあつては、最大取水量及び一日最大取水量（一定の期間ごとに最大取水量又は一日最大取水量が異なるときは、その期間別の最大取水量及び一日最大取水量）を記載してください。
 - (4) 取水量と使用水量とが異なるときは、使用水量を別途記載してください。
 - (5) 年間総取水量又は一日平均取水量を定めて水利利用を行うときは、これを記載してください。
- ⑧ 工作物及び土地の占用の項の記載については、次のとおりとします。
 - (1) 占用面積の欄には、河川区域内の土地（市長以外の者がその権原に基づき管理する土地を除く。）の占用面積を記載してください。
 - (2) 摘要の欄には、新築、改築又は除却の別その他参考となるべき事項を記載してください。
- ⑨ 土地の形状変更の項の記載については、次のとおりとします。
 - (1) 河川区域内において、取水のための掘削や盛土をして土地の形状を変更する場合に記載してください。（工作物の新築、改築又は除去のためにするものを除く。）
 - (2) 摘要の欄には、掘削土量等を記載してください。
- ⑩ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。

【添付図書】（河川法施行規則第11条第2項）

1 水利使用に係る事業の計画の概要

- ① 事業計画の必要性
- ② 事業主体の概要
- ③ 予想される利用の形態
- ④ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
- ⑤ その他参考となるべき事項
 - イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
 - ロ その他

2 位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書してください。

3 使用水量の根拠

4 河川の流量と申請に係る取水量及び関係河川使用者の取水量との関係を明らかにする計算

5 水利使用による影響で次に掲げる事項に関するもの及びその対策の概要

6 工作物の新築、改築又は除却を伴う水利使用の許可の申請にあつては、次に掲げる工事計画に係る図書

- (1) 事業の計画の概要を記載した図書
- (2) 位置図（縮尺5,000分の1以上のもの）
- (3) 工作物の新築又は改築に係る土地の実測平面図（縮尺300分の1以上のもの）
- (4) 工作物の設計図（工作物の除却にあつては、構造図）
- (5) 工事の実施方法を記載した図書（工事工程表を含む。）
- (6) 河川区域内の土地の占用を伴う場合は、占用しようとする土地の面積計算書及び丈量図300分の1以上のもの

7 申請に係る行為又は事業に関する他の行政庁の許可、認可の取得又はその見込みに関する書類

許可書、認可書等の写し。なお、該当するものがない場合にはその旨を記載してください。

8 その他参考となるべき事項を記載した図書

- ① 横断図
 - イ 縮尺は1/100~1/1,000とし、地形の状況によっては縦横の縮尺が異なってもかまいません。
 - ロ 占用区域を明示し、河川区域、官民境界線等を明示してください。
 - ハ 改修計画を記入するため、標高を記入してください。
- ② 意見書
必要がある場合は、市町村長の意見書を添付してください。
- ③ 許可申請書に係る現場の状況写真
- ④ その他

9 添付図書の省略等

イ 変更許可申請の場合

許可を受けた事項の変更の許可申請にあつては、添付図書のうち変更に関する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、変更の趣旨及び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。

- ロ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます（河川法施行規則第40条第4項）。

〈提出部数〉 申請書・添付図書 正本1部 副本2部

2 河川法第24条（土地の占用）申請

(新規)

様式第8の(甲)

許可申請書

(文書番号)・・・①

令和 ○年 ○月 ○日

○○ 区長 殿

申請者

住所 ○○区○○町○○番地・・・②

氏名 ・・・③

(電話 局 番)

別紙のとおり河川法第24条の許可を申請します。・・・④

(正本1部、副本2部)

(備考) 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添付図書)

- 1、新築等に係る事業の計画の概要を記載した図書
- 2、案内図及び位置図1/5,000以上
- 3、工作物の新築又は改築に係る土地の実測平面図 1/300以上
- 4、工作物の設計図（工作物の除却にあたっては、構造図）
- 5、工事の実施方法を記載した図書
- 6、占用する土地の面積計算書及び丈量図 1/300以上
- 7、工事費概算書
- 8、河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地において新築等を行なう場合又は河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する工作物について改築若しくは除却を行なう場合にあっては、当該新築等を行なうことについて申請者が権原を有すること又は取得する見込みが十分であることを示す書面
- 9、新築等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面
- 10、公図(法務局の字図)
- 11、申請箇所の写真
- 12、その他参考となるべき事項を記載した図書

(土地の占用)

1、河川の名称・・・⑤

○○川水系 準用河川 ○○川

2、目的・・・⑥

3、場所・・・⑦

○○区○○町○○丁目○○番地

4、占用面積・・・⑧

○○○.○○m²

5、占用の許可・・・⑨

許可の日から ○○年 ○○月○○日まで

⑩

備考 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつたては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記してください

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③ イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 法第95条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第24条の許可について同法第95条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑥ 田、畑、運動場、公園等のために使用する旨を記載し、さらにその使用方法の概要を記載してください。なお、占用期間の更新許可の申請の場合は、「占用期間の更新のため」と記載してください。
- ⑦ 「字〇〇〇番地先」まで記載してください。当該工作物の敷地が数個の「字」にわたる場合は原則としてそのすべてを記載し、数個の地番にわたる場合には「字」ごとに代表的なものを記載してください。河川の距離標を明記してください。
- ⑧ 小数点第3位以下の端数を切り捨てた数量を記載してください（（注）不動産登記法施行令第4条に準拠）。
- ⑨ 下記の期間が許可の基準とされていますので、その範囲で必要最小限の占用期間を記入してください。
イ 河川敷地占用許可準則第七第一項第一号から第七号までに規定する占用施設は、10年以内。
ロ グライダー練習場、ラジコン飛行機滑空場でその他周辺環境に影響を与える施設は5年以内。
- ⑩ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。

〈提出部数〉 申請書・添付図書 正本1部 副本2部

【添付図書】（河川法施行規則第12条第2項）

1 事業の計画の概要を記載した図書

- ① 事業計画の必要性
- ② 事業主体の概要
- ③ 予想される利用の形態
- ④ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
- ⑤ その他参考となるべき事項
 - イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
 - ロ その他

2 位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書してください。

3 実測平面図

- ① 縮尺は1/500程度としますが、地形の状況によっては1/100~1/1,000でもかまいません。
- ② 実測年月日を付記してください。
- ③ 申請に係る行為によって、当該河川に影響があると判断される区域まで実測した図面とします。
- ④ 堤防、護岸、水制、寄洲等の状況、流水の方向、道路等を図示した申請に係る占用区域の平面的な外形及び河川改修計画の法線を明示してください。
- ⑤ 河川区域線を赤線で、官民境界線を赤点線で記入してください。
- ⑥ 横断面図と照合できるように横断面図の測点を記入してください。

4 面積計算書及び丈量図

- ① 原則として実測平面図と同一のものを使用してください。
- ② 面積計算は㎡を単位とし、原則として三斜法により小数点第3位まで計算し、合計面積は、小数点第3位を切り捨て、小数点第2位まで記載してください。
CADによる面積算出でもよい。

5 申請に係る行為又は事業に関する他の行政庁の許可、認可の取得又はその見込みに関する書類

許可書、認可書等の写し。なお、該当するものがない場合にはその旨を記載してください。

6 その他参考となるべき事項を記載した図書

- ① 横断面図
 - イ 縮尺は1/100~1/1,000とし、地形の状況によっては縦横の縮尺が異なってもかまいません。
 - ロ 占用区域を明示し、河川区域、官民境界線等を明示してください。
 - ハ 改修計画を記入するため、標高を記入してください。
- ② 意見書
必要がある場合は、市町村長の意見書を添付してください。
- ③ 許可申請書に係る現場の状況写真
- ④ その他

7 添付図書の省略等

- イ 変更許可申請の場合
許可を受けた事項の変更の許可申請にあつては、添付図書のうち変更に関する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、変更の趣旨及び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。
- ロ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます（河川法施行規則第40条第4項）。

3 河川法第24条・第26条第1項(土地の占用及び工作物の新築等)申請
(新規) 様式第8の(甲)

許可申請書

(文書番号)・・・①

令和 ○年 ○月 ○日

○○ 区長 殿

申請者

住所 ○○区○○町○○番地・・・②

氏名 ・・・③

(電話 局 番)

別紙のとおり河川法第24条・26条の許可を申請します。・・・④

(正本1部、副本2部)

(備考) 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添付図書)

- 1、新築等に係る事業の計画の概要を記載した図書
- 2、案内図及び位置図1/5,000以上
- 3、工作物の新築又は改築に係る土地の実測平面図 1/300以上
- 4、工作物の設計図(工作物の除却にあたっては、構造図)
- 5、工事の実施方法を記載した図書
- 6、占用する土地の面積計算書及び丈量図 1/300以上
- 7、工事費概算書
- 8、河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地において新築等を行なう場合又は河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する工作物について改築若しくは除却を行なう場合にあっては、当該新築等を行なうことについて申請者が権原を有すること又は取得する見込みが十分であることを示す書面
- 9、新築等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面
- 10、公図(法務局の字図)
- 11、申請箇所の写真
- 12、その他参考となるべき事項を記載した図書

(工作物の新築・改築・除去)・・・⑤

1、河川の名称・・・⑥

○○川水系 準用河川○○川

2、目的・・・⑦

○○橋仮設のため

3、場所・・・⑧

左岸 ○○町○○番地先

右岸 ○○町○○番地先

(添付図書の実測平面図に赤色で着色した部分)

4、工作物の名称又は種類

○○橋

延長○○m

幅員○○m

5、工作物の構造又は能力

イ 橋台 ○基 鉄筋コンクリート造り

ロ 橋脚 ○基 鉄筋コンクリート造り 径○○m

ハ 橋桁 ○連 鋼製

ニ 荷重 ○○t

ホ 橋梁上部及び取付道路

コンクリート舗装 (その他申請図書に示す)

6、工事の実施方法・・・⑨

7、工 期・・・⑩

許可日から ○年 ○月 ○日まで

8、占用面積・・・⑪

○○○.○○m²

9、占用の期間・・・⑫

許可日から ○年 ○月 ○日まで

⑬⑭

- 備考 1、「(工作物の新築・改築・除却)」の箇所には、該当するものを記載してください。
- 2、河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地における工作物の新築、改築又は除却にあつては、「占用面積」「占用の期間」については、記載不要です。
- 3、許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつたては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記してください

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③ イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 法第95条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第24条及び26条第1項の許可について同法第95条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 該当するものを記載してください。
- ⑥ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑦ 「〇〇橋（県道）架設のため」「〇〇排水樋管設置のため」「坂路設置のため」等、その目的を具体的に記載してください。なお、占用期間の更新許可の場合には「占用期間の更新のため」と記載してください。
- ⑧ 「字〇〇〇〇番地先」まで記載してください。なお、工作物が左右岸にまたがる場合は、左岸右岸に分けて記載してください。当該工作物の敷地が数個の「字」にわたる場合は原則としてそのすべてを記載し、数個の地番にわたる場合には「字」ごとに代表的なものを記載してください。河川の距離標を明記してください。
- ⑨ 申請工作物が完成（除却）に至るまでの工程、工法等がよくわかるように記載してください。工事の実施に当たっての治水上の措置、仮排水路及び工事に当たっての仮設物の措置並びに施工の順序等について、工事工程表に照応するよう具体的に記載してください。
- ⑩ 占用期間の更新許可の場合は記載する必要はありません。
- ⑪ イ 少数点第3位以下の端数を切り捨てた数量を記載してください（（注）不動産登記法施行令第4条に準拠）。
ロ 河川管理者以外の者がその権原（所有権、賃貸借権等）に基づき管理する土地における工作物の新築、改築又は除却にあつては、「占用面積」及び「占用の期間」については記載する必要はありません。
- ⑫ 占用の期間については、事務所又は出張所にお尋ねください。
なお、占用期間の更新許可の場合には、更新すべき占用期間を記載し、更新前の占用期間を赤字で付記してください。
- ⑬ 変更許可申請
許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。
- ⑭ 許可の同時申請
例えば、法第27条第1項の許可申請を同時に行う場合は、（乙の5）を加えて申請してください。

〈提出部数〉 申請書・添付図書 正本1部 副本2部

【添付図書】（河川法施行規則第15条第2項）

1 事業の計画の概要を記載した図書

- ① 事業計画の必要性
- ② 事業主体の概要
- ③ 予想される利用の形態
- ④ 事業に係る費用の概算
- ⑤ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
- ⑥ その他参考となるべき事項
 - イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
 - ロ その他

2 位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書してください。

3 工作物の新築等に係る土地の実測平面図

- ① 縮尺は1/500程度としますが、地形の状況によっては1/100~1/1,000でもかまいません。
- ② 実測年月日を付記してください。
- ③ 申請に係る行為によって、当該河川に影響があると判断される区域まで実測した図面とします。
- ④ 堤防、護岸、水制、寄洲等の状況、流水の方向、道路等を図示した申請に係る占用区域の平面的な外形及び河川改修計画の法線を明示してください。
- ⑤ 河川区域線を赤線で、官民境界線を赤点線で記入してください。河川区域が施工後変更になる場合、変更前後の区域を記入してください（判別できるように明示すること）。
- ⑥ 横断図と照合できるよう横断図の測点を記入してください。

4 工作物の設計図

- イ 設計図の内訳
 - a 工作物の平面図
 - b 工作物の正面図（橋梁等河川の横過物にあつては、河川改修計画の計画断面、計画高水位及び余裕高を記入してください。）
 - c 工作物の側面図（排水樋管等堤体横過物については、河川改修計画の計画断面を記入してください。）
 - d 工作物の構造図（詳細図は適宜添付してください。）
- ロ 正面図又は側面図は、申請工作物と現河床又は計画河床若しくは河川管理施設との関係が明らかになるように作成し、計画高水位を明示してください。
- ハ 各図面には、河川区域及び官民境界線を明示してください。
- ニ 堤体を横過して設置する工作物の側面図には流下勾配、敷高及び計画高水位を明示してください。
- ホ 申請工作物設置のため仮締切を必要とするものは、その工法並びに計画高水位及び掘削、堤防との関係を明らかにした詳細図。
- ヘ 図面には整理番号を付し、図面袋の表側に添付図面の一覧表を貼付してください。

5 工事の実施方法を記載した図書

例えば、仮締切を必要とするものについては、その工法を、道路との兼用工作物でもある堤防を開削する場合は、その交通対策を記載し、また、骨材置場やプラント設置はどのようにするのか、さらに治水上の配慮からどのような段取りで施工するのか等、工事の実施上の問題点とその対策を記載した図書を添付してください。

6 占用する土地の面積計算書及び丈量図

- ① 原則として実測平面図と同一のものを使用してください。
- ② 面積計算は㎡を単位とし、原則として三斜法により小数点第3位まで計算し、合計面積は、小数点第3位を切り捨て、小数点第2位まで記載してください。CADによる面積算出でもよい。

7 字図

字図上に、字名、工作物の絵、河川区域線、官民境界線及び流水の方向を記載し、地先表示を取った地番を赤色で丸囲みしてください。地番は河川区域外を取ってください。

8 工事費概算書

総体金額及びその内訳を記載した書面を添付してください。

9 河川管理者が管理する国有地以外の土地の権原の取得又はその見込みを示す書類

同意書又は契約書の写し等とし、これが得られない場合は得られる見込み等についての事情を詳しく記載した書面を添付してください。

10 申請に係る行為又は事業に関する他の行政庁の許可、認可の取得又はその見込みに関する書類（該当するものがない場合にはその旨を記載してください。）

11 その他参考となるべき事項を記載した図書

- ① 行為範囲を記載した図面
- ② 河川に排水を行うための工作物にあっては、次に掲げる図書
 - イ 排水行為に係る浄化施設の詳細図
 - ロ 排水について、次に掲げる事項に関する水質分析表

項目	最大	1日平均（24時間）
排水量		
水素イオン濃度 （水素指数）		
生物化学的酸素要求量 （単位1ℓにつき5日間 mg）		
浮遊物質 （単位1ℓにつき mg）		

- ハ 用排水樋管設置をするときは断面決定計算書
- ニ 申請に係る現場の現況写真
- ホ 排水の処理方法を記載した図書

12 添付図書の省略等（河川法施行規則第40条）

- イ 許可の申請を同時に行う場合（例えば、法第24条、第26条第1項及び第27条1項の申請等）に、添付図書のうち一つのものの内容が他のものの内容に含まれるときは当該図面は添付する必要はありません。
- ロ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、添付図書のうち変更に関する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、この場合は、変更の趣旨及び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。
- ハ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます。

4 河川法第25条（土石等の採取）申請
（新規）

様式第8の（甲）

許可申請書

（文書番号）・・・①
令和 ○年 ○月 ○日

○○ 区長 殿

申請者

住所 ○○区○○町○○番地・・・②

氏名 ・・・③

（電話 局 番）

別紙のとおり河川法第25条の許可を申請します。・・・④

（正本1部、副本2部）

（備考）申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

（添付図書）

- 1、事業の計画の概要を記載した図書
- 2、案内図及び位置図1/5,000以上
- 3、土地の実測平面図 1/300以上
- 4、実測縦断図及び実測横断図に計画地盤面を記載した図書
- 5、他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書
- 6、申請に係る行為又は事業に関する他の行政庁の許可、認可の取得又はその見込みに関する書類
- 7、公図（法務局の字図）
- 8、申請箇所の写真
- 9、その他参考となるべき事項を記載した図書

(河川算出物の採取)

1、河川の名称・・・⑤

○○ 川水系 準用河川 ○○ 川

2、採取の目的・・・⑥

販売のため

3、採取の場所及び採取に係る土地の面積・・・⑦

○○区○○町○○丁目○○番地

○○平方メートル

4、河川の産出物の種類及び数量・・・⑧

切込砂利 ○○立方メートル

5、採取の方法・・・⑨

6、採取の期間

許可の日から○日間

⑩⑪

備考 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつたては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記してください

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 法第95条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第25条の許可について同法第95条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑥ 「販売のため」等と具体的に記述してください。なお、用途規制河川にあつては「コンクリート用骨材に利用」等とその用途を明記してください。
- ⑦イ 「字〇〇番地先」まで明記してください。なお、採取場所が左右岸にまたがる場合は、左岸右岸に分けて記載してください。
ロ 民有地と国有地にまたがって採取する場合は、それぞれについて土地の面積を記載し、図面において色別で区別してください。河川の距離標も明記して下さい。
- ⑧ 砂利、栗石、玉石、あし、かや等その種類及び数量を記載してください。
- ⑨イ 機械掘り又は手掘りの別を記載してください。なお、機械掘りにあつては、その機械の種類、能力及び数量並びに掘削深又は切り土の深さを記載してください。
ロ 採取した河川産出物の運搬方法及び経路を具体的に記述してください。
ハ 採取等により流水が汚濁する恐れがある時は、その処理方法を明記してください。
- ⑩ 許可を受けた事項の変更許可申請にあつては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。
- ⑪ 砂利採取の場合は、他に砂利採取法第16条の認可申請書を同時に提出してください。なお、添付すべき書類が同一のものについては、いずれか一方を添付すれば足够了。

〈提出部数〉申請書・添付図書 正本1部 写し1部

【添付図書】（河川法施行規則第13条第2項）

1 事業の計画の概要を記載した図書

- ① 事業計画の必要性
- ② 事業主体の概要
- ③ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
- ④ その他参考となるべき事項
イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
ロ その他

2 位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書してください。

3 実測平面図

- ① 縮尺は1/500程度としますが、地形の状況によっては1/100~1/1,000でもかまいません。
- ② 実測年月日を付記してください。
- ③ 横断図と照合できるように横断図の測点を記入してください。

4 土石の採取の場合、実測縦断図及び実測横断図に計画地盤面を記載した図書

- ① 横断図には、計画高水位を明示し、かつ、河川区域と官民境界線を明示してください。
- ② 行為に係る計画地盤面を記載し、土石採取に係る部分を明示してください。

5 他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書

6 申請に係る行為又は事業に関する他の行政庁の許可、認可の取得又はその見込みに関する書類（該当するものがない場合にはその旨を記載してください。）

7 その他参考となるべき事項を記載した図書

河川の産出物を車輛等により搬出する場合は、その搬出経路を明示した図書を添付してください。

8 添付図書の省略等（河川法施行規則第40条）

- イ 許可の申請を同時に行う場合（例えば、法第24条、第26条及び第27条1項の申請等）に、添付図書のうち一つのもので内容が他のものの内容に含まれるときは当該図面は添付する必要はありません。
- ロ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつては、添付図書のうち変更に関する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、この場合は、変更の趣旨及び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。
- ハ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます。

5 河川法第27条第1項（土地の掘削等）申請

〔(新規)〕

様式第8の(甲)

許可申請書

(文書番号)・・・①

令和 ○年 ○月 ○日

○○ 区長 殿

申請者

住所 ○○区○○町○○番地・・・②

氏名 ・・・③

(電話 局 番)

別紙のとおり河川法第27条第1項の許可を申請します。・・・④

(正本1部、副本2部)

(備考) 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添付図書)

- 1、事業の計画の概要を記載した図書
- 2、案内図及び位置図1/5,000以上
- 3、実測平面図 1/300以上
- 4、土地の形状を変更する行為にあつては、当該行為に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該行為に係る計画地盤面を記載したもの。
- 5、他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書
- 6、河川管理者が管理する土地以外において掘削等を行う場合にあつては、当該土地の掘削等を行うことについて申請者が権原を有することを証する同意書又は契約書の写し等又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面
- 7、土地の掘削等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、許可書、認可書の写し又は受ける見込みに関する書面（該当するものがない場合にはその旨を記載してください。）。
- 8、公図(法務局の字図)
- 9、申請箇所の写真
- 10、その他参考となるべき事項を記載した図書

(土地の形状の変更, 竹木の栽植, 竹木の伐採) . . . ⑤

1、河川の名称 . . . ⑥

〇〇川水系 準用河川 〇〇川

2、行為の目的 . . . ⑦

礎石当の搬出のための取付道路の築造

3、行為の場所及び行為に係る土地の面積 . . . ⑧

〇〇町〇〇丁目〇〇番地

〇〇平方メートル

3、行為の内容 . . . ⑨

堤防を堤内側に拡幅盛土する。

幅員〇メートル

盛土勾配及び法覆工〇割で総芝張り

(その他申請書添付図面のとおり)

4、行為の方法 . . . ⑩

土捨場は, 〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地で, 積込は, トラックショベル〇台で行い, 大型ダンプ (〇 t 積) 〇台で運搬する。

盛土はランマーにより突き固めて申請断面とする。なお, 運搬路は別添図面のと通りの経路により堤防天端を使用するものである。

6、行為の期間

許可の日から〇日間

⑪⑫

備考 1、「(土地の形状の変更, 竹木の栽植, 竹木の伐採)」の箇所には、該当するものを記載してください。
2、法第24条・法第26条第1項の許可申請と同時に行う場合は、(乙4)を加えて申請してください。
3、許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつたては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記してください

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
 - ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 法第 95 条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第 27 条の許可について同法第 95 条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 申請内容に応じ、「（土地の形状の変更）」、「（竹木の栽植）又は「（竹木の伐採）」のうちで該当するものを記載してください。
- ⑥ 水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。
- ⑦ 「土石採取のため」「排水路の開削のため」等と具体的に記述してください。
- ⑧イ 「字〇〇番地先」まで明記してください。なお、採取場所が左右岸にまたがる場合は、左岸右岸に分けて記載してください。河川の距離標を明記して下さい。
 - ロ 民有地と国有地にまたがって採取する場合は、それぞれについて土地の面積を記載し、図面において色別で区別してください。
- ⑨イ 土地の形状を変更する行為にあつては、掘削、盛土、切土等行為の種類及び掘削又は切土の深さ、盛土の高さを記載してください。
 - ロ 竹木の栽植又は伐採にあつては、竹木の種類及び数量を記載してください。
- ⑩イ 機械を使用して土地の形状を変更する場合にあつては、その機械の種類、能力及び台数を記載してください。
 - ロ 申請に係る行為に関して土石等の搬出を伴う場合にあつては、搬出又は搬出の方法及びその経路を付記してください。
- ⑪ 変更許可申請
許可を受けた事項の変更許可申請にあつては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。
- ⑫ 許可の同時申請
例えば法第 24 条・第 26 条第 1 項の許可申請と同時にを行う場合は、（乙の 4）を加えて申請してください。

【添付図書】（河川法施行規則第16条第2項）

1 事業の計画の概要を記載した図書

- ① 事業計画の必要性
- ② 事業主体の概要
- ③ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
- ④ その他参考となるべき事項
 - イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
 - ロ その他

2 位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書してください。

3 実測平面図

- ① 縮尺は1/500程度としますが、地形の状況によっては1/100~1/1,000でもかまいません。
- ② 実測年月日を付記してください。
- ③ 横断面図と照合できるように横断面図の測点を記入してください。

4 土地の形状を変更する行為にあっては、当該行為に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該行為に係る計画地盤面を記載したもの。

- ① 実測年月日を付記してください。
- ② 横断面図は、計画高水位を明示し、かつ、河川区域と官民境界線を明示してください。

5 他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書

掘削等の行為により、他の河川使用者、漁業権者等に影響がある場合には、影響の内容及びその対策についての概要を記載してください。（該当するものがない場合は、その旨を記載してください。）

6 河川管理者が管理する国有地以外の土地において掘削等を行う場合にあっては、当該土地の掘削等を行うことについて申請者が権原を有することを証する同意書又は契約書の写し等又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面

7 土地の掘削等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、許可書、認可書の写し又は受ける見込みに関する書面（該当するものがない場合にはその旨を記載してください。）。

8 その他参考となるべき事項を記載した図書

- ① 面積計算書
- ② 土地の形状を変更する行為に関して、土石等の搬入又は搬出を伴う場合にあっては、搬入、搬出の経路を示した図書

9 添付図書の省略等（河川法施行規則第40条）

イ 許可の申請を同時に行う場合（例えば、法第24条、第26条及び第27条1項の申請等）に、添付図書のうち一つのもので他のもの内容に含まれるときは当該図面は添付する必要はありません。

ロ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、添付図書のうち変更に関する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、この場合は、変更の趣旨及び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。

ハ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます。

6 河川法施行令第16条の5（汚水の排出の届出）

〔届出書〕別記様式第8の3

汚水排出届出書

(文書番号)・・・①
令和〇年〇月〇日

〇〇区長 殿

届出人 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地・・・②

〇〇株式会社
氏名 代表取締役 〇〇〇〇・・・③

河川法施行令第16条の5の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 汚水を排出しようとする河川の種類及び名称
準用河川〇〇川水系〇〇川
- 2 汚水を排出しようとする場所・・・④
〇〇区〇〇町大字〇〇〇〇番地先 (〇〇川〇岸)
- 3 汚水の排出の方法及び期間・・・⑤
・〇〇工場よりポンプ排水により直接川に放流する。
・期間は令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日まで
- 4 排出しようとする汚水の量・・・⑥
1日当たり 800立法メートル/D
時間当たり 100立法メートル/h
- 5 排出しようとする汚水の水質・・・⑦

水質項目	平均値	最大値	備考
PH	〇. 〇	〇. 〇	
COD	〇mg/l	〇mg/l	
BOD	〇mg/l	〇mg/l	
SS	〇mg/l	〇mg/l	

- 6 排出しようとする汚水の処理の方法・・・⑧
活性汚泥法により処理を行い、排水の水質が水質汚濁防止法及び都道府県知事が定めている条例等に適合する水質により処理して放流する。

(備考) 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(A4版)

【記載要領】

- ① 届出人が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③ 公共団体又は法人である場合は、その公共団体又は法人の名称及び代表者氏名を記載してください。
- ④ 排出口の所在地及び河川の左右岸（河口に向かって）の別、河川の距離標を記載してください。
- ⑤ ポンプ排出又は自然排出の別、排出口の構造の概要並びに排出の開始及び終了の時期を記載してください。
- ⑥ 日量及び時間量を記載してください。
- ⑦ 化学的酸素要求量（COD）、生物化学的酸素要求量（BOD）、水素イオン濃度（PH）、浮遊物質（SS）、その他項目ごとに平均値及び最大値を記載してください。ただし、その他の項目については、汚水の種類に応じた必要な範囲で記載してください。
- ⑧ 活性汚泥法、標準散水濾床法、沈殿法等の処理の方法及びこれらの方法に応じて設置する沈澱地、エアレーションタンク、中和槽、油脂分離槽等の施設の名称、数量等を記載してください。

〈提出部数〉 申請書・添付図書 正本1部 副本2部

【添付図書】

- 1 位置図（1／50,000）
- 2 汚水排出経路概要図（汚水処理系統を含む。）
- 3 処理方法の構造図

7 河川法第33条第3項（地位の承継届）

〔届出書〕別記様式第11

地 位 承 継 届	
	（文書番号）・・・① 令和〇年〇月〇日
〇〇区長 殿	
	届出人 住所 〇〇市〇〇町〇〇番地・・・② 氏名 <small>ふりがな</small> 〇 〇 〇 〇 ・・・③
河川法第33条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。	
1 河川の名称・・・④ 〇〇川水系〇〇川〇岸	
2 被承継人 住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 <small>ふりがな</small> 氏名 〇〇〇〇	
3 承継の年月日・・・⑤ 令和〇年〇月〇日	
4 承継に関する事実・・・⑥ 父〇〇〇〇死亡に伴う相続	
5 許可の年月日及び番号・・・⑦ 令和〇年〇月〇日〇〇〇第〇〇号	
6 許可の内容及び条件の概要・・・⑧ 別紙のとおり	
（備考）申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。	

（A4版）

〔別紙〕

1 許可の内容
① 占用の目的 畑耕作（ ）のため
② 占用の場所 〇〇区〇〇町〇〇番地先から〇〇番地先まで
③ 占有面積 〇〇. 〇〇㎡
④ 占用の期間 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日 その他別添許可書写しのとおり
2 許可の条件
① 許可受者は、この許可に係る許可期限が到来し引き続き占有する意思がないと認められるとき、又はこの許可が失効したときは、区長の指示するところにより、許可受者の費用負担において、原状回復しなければならない。
② 許可期限が到来したときは、この許可はその効力を失う。 その他別添許可書写しのとおり

（A4版）

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③ イ 届出人または被承継人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載し、ふりがなを付けてください。
ロ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 承継しようとする許可についての許可書に記載された水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。
- ⑤ 承継した年月日を記載してください。
- ⑥ 相続、合併など承継の原因及び承継した地位の内容を記載してください。
- ⑦ 承継しようとする許可についての許可書に記載された許可の年月日及び番号を記載してください。
- ⑧ 承継しようとする許可についての許可書に記載された許可の内容を記載するとともに、特別な条件が付されている場合には、それを記載してください。
なお、別紙において記載することもできます。その場合には、当該欄は「別紙のとおり」と記載し、別紙にその内容を記載してください。

【添付図書】（河川法施行規則第21条第2項）

1 地位の承継を示す書面

- ① 相続の場合・・・戸籍謄本
- ② 合併の場合・・・合併後存続した会社又は合併後設立した会社の登記簿謄本
- ③ 譲渡又は賃貸借等の場合…売買契約書又は賃貸契約その他これに対する権利取得に関する文書の写し

2 承継しようとする許可に係る許可書の写し

3 その他参考となるべき事項を記載した図書

- ① 届出人が地位の承継者であることを示す疎明書
- ② 届出人以外の共同相続人がこの許可に基づく地位の承継について相続分を放棄したことを示す書面

8 河川法第34条第1項（権利の譲渡）申請

〔承認申請書〕別記様式第12

権利譲渡承認申請書	
（文書番号）・・・① 令和〇年〇月〇日	
〇〇区長 殿	
	申請者 譲り渡そうとする者
	住所 〇〇市〇〇町〇〇番地・・・②
	氏名 〇 〇 〇 〇 ・・・③
	譲り受けようとする者
	住所 〇〇市〇〇町〇〇番地・・・②
	氏名 〇 〇 〇 〇 ・・・③
次のとおり河川法第34条第1項の承認を申請します。	
1 河川の名称・・・④ 〇〇川水系〇〇川〇岸	
2 譲渡しようとする権利の内容・・・⑤ 河川法第24条に基づく土地占用権	
3 許可の年月日及び番号・・・⑥ 令和〇年〇月〇日〇〇号	
4 許可の内容及び条件の概要・・・⑦ 別紙のとおり	
（備考）申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。	

(A4版)

〔別紙〕

1 許可の内容
① 占用の目的 ゴルフ場を経営するため
② 占用の場所 〇〇区〇〇町〇〇番地先から〇〇番地先
③ 占用面積 〇〇〇. 〇〇m ²
④ 占用の期間 令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで その他別添許可書写しのとおり
2 許可の条件
① 許可受者は、この許可に係る許可期限が到来し引き続き占用する意思がないと認められるとき、又はこの許可が失効したときは、区長の指示するところにより、許可受者の費用負担において、原状回復しなければならない。
② 許可期限が到来したときは、この許可はその効力を失う。 その他別添許可書写しのとおり

(A4版)

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③ イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
ロ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
- ④ 譲渡しようとする権利について、譲り渡そうとする者が受けた許可書に記載された水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。
- ⑤ 河川法第24条に基づく占用許可等河川法第23条から第25条までの権利を記載してください。
- ⑥ 譲渡しようとする権利について、譲り渡そうとする者が受けた許可書に記載のものを明記してください。
- ⑦ 譲渡しようとする権利について、譲り渡そうとする者が受けた許可書に記載された許可の内容を明記するとともに、特別な条件が付されている場合にはそれを記載してください。
なお、別紙において記載することもできます。その場合には、当該欄は「別紙のとおり」と記載し、別紙にその内容を記載してください。

【添付図書】（河川法施行規則第22条第2項）

- 1 譲渡に関する当事者の意思を示す書面（契約書の写し）
- 2 譲渡の理由及び譲渡しようとする年月日を記載した書面
- 3 譲り受けようとする者の事業の計画の概要を記載した図書
- 4 譲り受けようとする者が、会社等の場合は会社の定款及び商業登記簿
- 5 譲り渡そうとする権利に関する許可書の写し
- 6 位置図
イ 縮尺は1/50,000とします。
ロ 承認申請箇所を○印で示し、「申請箇所」と赤書きしてください。
- 7 その他参考となるべき事項を記載した図書